

事務事業名	真岡市立図書館管理運営事業				担当	教育委員会 生涯学習課 生涯学習係				
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり				電話番号	0 2 8 5 - 8 2 - 7 1 5 1			
施策名	1	生涯学習の推進				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
基本事業名						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	社会教育法第 2 2 条、真岡市図書館の設置及び管理条例				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 年度～）					
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4 . 社会教育費	3 .	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）					
事業概要	図書館は昭和57年に建設が完了し、以後平成20年度まで、市直営で図書館を管理、運営していた。平成21年4月から指定管理者制度を導入、公募により株式会社図書流通センターと、図書館の管理、運営業務について5年間の委託契約を締結した。図書館のスタッフは11人に対応。年に2回程度、図書館協議会（委員10名）を開催し、図書館の運営について市民の意見を伺っている。図書館ボランティアの受け入れ、本の読み聞かせを年間を通して実施。休館日は月曜日、年末年始、特別整理期間（3日程度）。開館時間は午前9時～午後8時まで（土、日、祝日は午後6時まで） 図書館の蔵書数は203,434冊（平成27年末現在） 毎年お客様満足度調査を実施し、調査結果を図書館業務に反映している。									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 27年度実績 利用者への資料貸出、返却業務、資料購入及び登録、資料整理、廃棄、レファレンスサービス等の業務。 工事内容...駐車場整備工事、空調設備チャラー改修工事。 28年度計画 業務は27年度に同じ。トイレ改修工事。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア	開館日数	日	310	311	303	311	311
	イ	来館者数	人	187,148	176,139	177,285	170,700	180,000
	ウ	貸出冊数	冊	220,365	209,380	214,352	218,916	220,000
	エ							
	オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア	市民の数	人	81,511	81,555	81,497	81,358	81,333
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 多くの市民に快適に気持ちよく図書館を利用してもらう。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア	利用登録者数（当該年度）	人	996	964	918	869	1,000
	イ	利用登録者数（累計）	人	30,102	31,066	31,984	32,853	33,853
	ウ	市民一人当たりの貸出冊数	冊	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7
	エ	利用登録者一人当たりの貸出冊数	冊	7.3	6.7	6.7	6.7	6.5
	オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市民の教養と文化の向上を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア	学習テーマをもって学習に取り組んでいる市民の割合	%	25.6	27.0	25.2	30.1	
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,264	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	69,871	71,078	69,654	67,828	82,208
			事業費計 (A)	千円	76,135	71,078	69,654	67,828	82,208
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	110	110	110	110	110	
		人件費計 (B)	千円	462	447	464	461	461	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	76,597	71,525	70,118	68,289	82,669	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	図書館は真岡市民の教養と文化の向上を図ることを目的に昭和57年に開館し、平成20年度まで、市直営で図書館を管理、運営していた。平成21年4月から、施設の効率化や経費節減、サービスの向上を図るために、指定管理者制度を導入し現在に至っている。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成21年に図書館運営費の効率化を図るために指定管理者制度を導入した。また、平成21年に二宮コミュニティーセンター内に二宮分館図書室を移設し、西分館図書室とともに市図書館の図書システムを利用して、3館が一体化して図書業務を実施した。 真岡市立図書館が5年間の指定管理期間終了を機に、平成26年度から二宮分館図書室を真岡市立二宮図書館とし、真岡市立図書館と併せて指定管理者制度を導入した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	利用者から、図書館の職員の対応が丁寧で、快適に利用している。図書の蔵書数が充実している等の声がある。

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 社会教育法 2.2 条の規定に基づく事業であり、市民の教養と生活文化の向上、ひいては豊かな人間性あふれた人づくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 社会教育法に規定されており、市民の教養と文化の向上を図っている。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 利用対象者は市民であり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 平成 2 1 年から経費削減のために指定管理者制度を導入し、サービスの向上を図っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市民に必要な図書館資料を提供できなくなることにより、市民の教養や生活文化の向上に支障をきたす。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 業務に必要な最小限の業務委託料であり、平成 2 5 年度まで委託契約期間であるため、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 民間業者に委託し人件費の削減をしている。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 社会教育法第 2 2 条の規定に基づき、図書館を市民に開放しているので、公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 (5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							